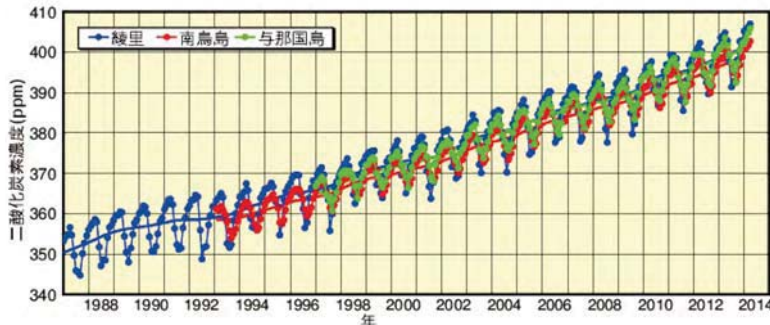


第2章 各種環境施策

第1節 低炭素社会の構築

地球温暖化が世界的に大きな問題となっており、地球温暖化に影響を及ぼす大気中の二酸化炭素濃度は増加し続け、2012（平成24）年には、気象庁の国内観測地点において観測開始以降初めて400ppmを超えました。私たちの生活の基盤である地球環境を守るため、できるだけ早い時期に排出量を増加から減少へと転じさせる必要があります。大阪市では、建築物などで省エネルギー・省CO₂*技術の導入や再生可能エネルギー*の活用などを進め、低炭素社会の構築をめざします。

気象庁の観測点での大気中の二酸化炭素濃度（月平均値）の経年変化



気象庁の観測点
・岩手県大船渡市綾里
・東京都小笠原村南島崎
・沖縄県八重山郡与那国島

※気象庁ホームページより転載

1 市域における取組み

(1) 低炭素社会の構築に関する計画等

平成23年3月に策定した、おおさか環境ビジョン、大阪市環境基本計画及び大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕において、2020（平成32）年度までに市域の温室効果ガス総排出量を1990（平成2）年度比で25%以上削減することをめざしています。今後は、国の地球温暖化

対策の検討状況や市域の排出量の動向を見極めつつ、地球温暖化対策を着実に推進します。

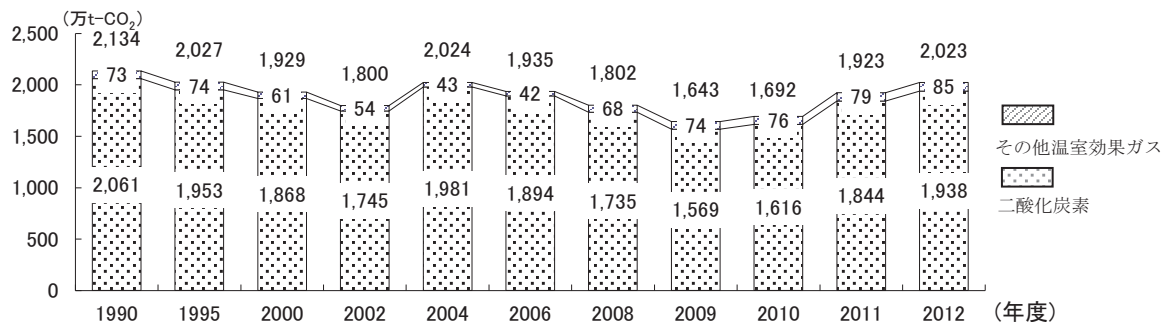
また、大阪府市エネルギー戦略会議より平成25年5月に受けた「大阪府市エネルギー戦略の提言」及び大阪府環境審議会の答申等を踏まえ、平成26年3月に「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定しました。

(2) 市域の温室効果ガス*総排出量

これまでの地球温暖化対策の取組みにより、2012（平成24）年度における大阪市域の温室効果ガスの総排出量は1990（平成2）年度比で約5%減となっています。

〔2011年度排出量より増加した理由〕

2012年度の温室効果ガス総排出量は、2011年度に比べ約5%増となっています。この理由としては、原子力発電の代替として火力発電の割合が増えたことが考えられます。



市域の温室効果ガス総排出量の推移

(3) 大阪市における部門別二酸化炭素排出量の推移

2012年度に大阪市域で排出された温室効果ガスの約96%は二酸化炭素となっています。

2012年度における部門別排出量を1990年度と比較すると、産業部門（製造業など）、運輸部門（自動車・鉄道）、廃棄物部門はそれぞれ減少していますが、業務部門（オフィスなど）、家庭部門は増加しています。

部門別二酸化炭素排出量の推移

部門	1990年度 排出量 (万t-CO ₂)	2012年度 排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)
産業	997	549	▲45%
業務	392	627	60%
家庭	285	444	56%
運輸	320	268	▲16%
廃棄物	67	51	▲24%

(4) 主な取組み

低炭素社会の構築に関しては、次の取組みなどを進めてきました。

① 市有施設への太陽光発電の設置

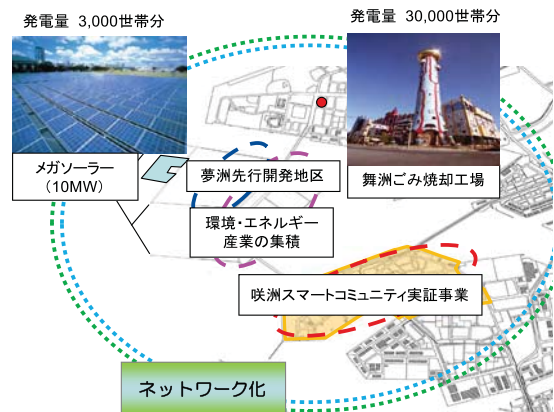
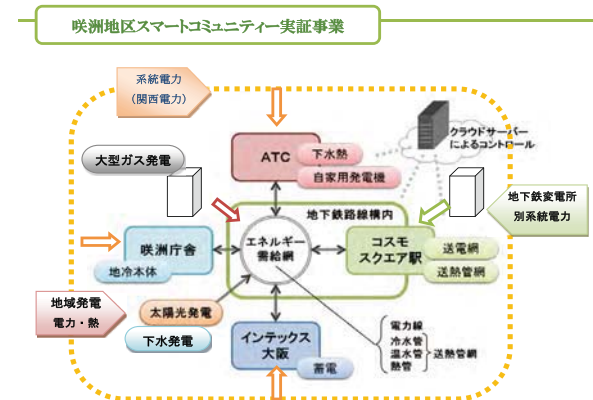
平成25年度、既に太陽光発電を設置している市有施設へ追加導入しました。大阪市の市有施設への導入量の合計は平成25年度末現在、105施設、導入量は約2,100kWとなっています。

② 「大阪ひかりの森」プロジェクト

臨海部埋立地の夢洲にある一般廃棄物処分場を活用し、公募により選定した民間事業者（住友商事株式会社・三井住友ファイナンス&リース株式会社の連合体）と連携して、10メガワット規模の大規模太陽光発電（メガソーラー）を導入する事業（「大阪ひかりの森」プロジェクト）を推進しています。本事業は、平成25年11月から本格運転を開始しています。

③ スマートコミュニティの推進

「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定された臨海部を舞台に、再生可能エネルギーを活用しながら、熱・電気などの総合融通によるエネルギー利用の最適化とエネルギーセキュリティの確保をめざしたスマートコミュニティ事業を推進しています。平成25年度は咲洲地区において、民間事業者が中心となり、コスモスクエア駅、ATC、大阪府咲洲庁舎、インテックス大阪の熱・電気の相互融通などのシステム開発・実施設計を実施し、インフラ整備に着手しました。



④ 大阪市再生可能エネルギー等導入推進基金事業

「災害に強く、低炭素な地域づくり」を促進するため、環境省の「平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）事業」に応募し、平成25年6月に5億円の採択を受けました。本事業では、地域の防災活動拠点となる施設へ再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等の導入を推進しています。平成25年度は消防署2施設の実実施設計を行いました。

⑤ ごみ焼却余熱の活用

大阪市のごみ焼却工場では、ごみ焼却余熱を利用した発電を 8 工場全ての工場で実施しており、そのうち近隣施設への蒸気供給利用を 3 工場で実施しています。平成 25 年度におけるごみ焼却余熱による焼却工場での発電実績は、約 4 億 8 千万 kWh/年であり、工場での消費分を除いた関西電力株式会社等への送電電力量は、約 2 億 8 千万 kWh/年となっています。

⑥ 下水処理過程で発生する資源の有効利用

下水汚泥*処理過程で発生する汚泥や消化ガスの有効利用を進めており、平成 25 年度においては、PFI（民間の技術等の活用）による汚泥固形燃料化施設の建設が完了し、平成 26 年 4 月から供用開始しています。

⑦ ESCO 事業の推進

ESCO（Energy Service Company）事業とは、ESCO 事業者が工場やビル等の施設に対し、省エネルギーに必要な設備改修や維持管理などの包括的なサービスを提供し、そこから生じる光熱水費等の削減額の一部を経費として受け取る事業です。平成 25 年度は、中央図書館・中央卸売市場本場業務管理棟・城北環境事業センター・東洋陶磁美術館など計 10 施設において、省エネルギーサービスを実施しています。

⑧ 電気自動車の導入

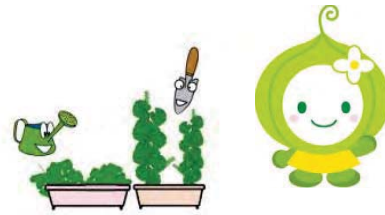
環境局で平成 22 年度に導入した公害パトロール車 2 台は「庁内カーシェアリング」として港湾局等と共同利用を行うとともに、休日等のイベントにおいて展示や体験試乗を行う等普及啓発の取組みにも活用しています。また、区役所に配備されている青色防犯パトロール車両にも電気自動車を採用し、日々の防犯活動においても低炭素化を図っています。

⑨ 倍速・急速充電スタンドの設置

電気自動車の普及促進をめざし、倍速充電器を市役所本庁舎など本市関連施設 10 か所の駐車場に設置し、一般開放を行っています。また、平成 23 年度に民間の施設 1 か所に急速充電スタンドを設置し、同施設をおおさか充電インフラネットワークに登録して電気自動車の普及啓発をしています。

⑩ ライトダウンキャンペーンの実施

省エネを進めるため、外壁等をライトアップしている建物・施設に対し、ライトダウン（消灯）を呼び掛けています。平成 26 年度は環境省のライトダウンキャンペーンと連携して、6 月 21 日（夏至の日）・7 月 7 日（七夕・クールアースデー）の両日などを対象にライトダウンを呼び掛け、本市および関連施設では 131 施設で省エネルギー・省 CO₂の取組みが行われました。



経済戦略局 Top Commitment

環境問題が地球規模に拡大する中、低炭素社会の実現と大阪経済の持続的な発展の両立が今後の重要な課題の一つとなっており、当局ではそれらの両立に向けて取組みを着実に推進してまいりたいと考えております。

低炭素社会の実現に向けては、ESCO 事業によるスポーツ関連施設の省エネルギー改修に加え、全国に先駆けてエネルギー効率の高いLED 照明を博物館施設の展示照明用に導入を図っており、今後も局所管施設における省エネルギー化に向けた取組みを進めてまいります。

また、低炭素社会における大阪経済の持続的な発展に向けては、市内企業を対象として、省エネルギー化に向けた啓発や相談の取組みを実施するとともに、先進的な技術開発の支援や、環境関連の新製品創出をめざして行うマッチング事業等の取組みを進めるほか、特区制度を活用して新エネルギー関連企業の市外からの誘致に努めるなど、今後も企業の省エネルギー化と環境関連産業の振興を図り、大阪経済の持続的な発展を支援してまいります。



病院局 Top Commitment

病院局では市民の健康・福祉の増進に資するために、「総合医療センター」を市民病院の中核施設とし、十三・住吉市民病院については、総合医療センターとの連携のもと、それぞれの病院が専門的特色をもった病院として、医療の提供に努めています。この3病院において、病院内の環境を維持するとともに、各種医療機器を使用して高度で、安全確実な医療を提供するためには、大量の電気、ガス、水などのエネルギー資源は必要不可欠です。そのため、エネルギーを効率的に利用できるコージェネレーション発電機や、冷房の熱源装置には電気方式に加えてガス吸収式を設置するなど、従来からエネルギーの有効利用に努めています。さらに、事業者として「大阪市地球温暖化対策実行計画」に従い、温室効果ガスを削減するため、環境EMSへの取組みを通じて、適正な冷暖房温度の設定や、診療に影響のない照明の減灯を行うなど省エネルギーに努めています。また、今後予定される老朽化している設備の更新にあたっては、高効率機器を積極的に採用することで、さらに省エネルギー化を進めてまいります。

今後とも、安全な医療の提供と、地球環境保全のため環境負荷の低減に取り組んでまいります。